

## 2018(平成30)年度事業計画

## 1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)

## 2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1)離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>①冷凍コンテナ 16個</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルエーフエリー(株)(鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591mm 3個</li> <li>・マリックスライン(株)(鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591mm 1個 L3658×W2438×H2591mm 2個</li> <li>・奄美海運(株)(鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591mm 3個</li> <li>・岩崎産業(株)(鹿児島～西之表航路) L3658×W2438×H2591mm 1個</li> <li>・十島村(鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2438mm 2個</li> <li>・三島村(鹿児島～三島) L1680×W2125×H2100mm 2個</li> <li>・野母商船(株)(福江～青方～博多航路) L2550×W1800×H2438mm 2個</li> </ul> <p>(2)離島住民の福祉の向上のため、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>①簡易待合所 1基</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・甕島商船(株)(串木野新港) L3300×W2625×H2600mm 1基</li> </ul> <p>②バリアフリー対応型タラップ 1基</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種子屋久高速船(株) L5840×W1100×H556mm 1基(鹿児島県屋久島町 宮之浦港)</li> </ul>

### 3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。</p> <p>2018 夏号 VoL. 113    2018 年 7 月 10 日    発行予定            2018 冬号 VoL. 114    2018 年 12 月 10 日    発行予定            2019 春号 VoL. 115    2019 年 3 月 10 日    発行予定</p>
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p><b>①講演会</b>            交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p><b>②九州運輸コロキアム</b>            九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p><b>③海事振興セミナー</b>            海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p><b>④企業経営基盤強化等セミナー</b>            関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>

事業名	事業計画等
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民（小中学生、乗船客など）を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるために実施する。（継続事業）</p>

2018(H30)年度 収支予算書 (正味財産増減補正予算書)

2018(H30)年4月1日から2019(H31)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	2018年度予算	2017年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,300,000	11,500,000	△ 200,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金	69,039,649	64,579,657	4,459,992
(施設整備)振替額			
受取日本財団基盤整備助成金	20,260,000	20,640,000	△ 380,000
受取日本財団事業助成金	0	3,260,000	△ 3,260,000
(海・島・船魅力発掘プロジェクト)			
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金	7,500,720	7,188,892	311,828
振替額			
受取海・島・船魅力発掘	0	610,000	△ 610,000
プロジェクト事業負担金			
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	90,000	90,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
経常収益計	108,195,369	107,873,549	321,820
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	740,000	740,000	0
懸賞論文募集費	740,000	740,000	0
施設整備事業費	270,000	360,000	△ 90,000
広報啓発等事業費	4,630,000	9,700,000	△ 5,070,000
機関誌作成費	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
講演会・セミナー等事業費	2,200,000	2,200,000	0
(講演会事業費			
九州運輸コロキウム事業費			
海事振興セミナー費			
企業経営基盤強化等セミナー費			
海の子育成事業費	300,000	300,000	0
交通運輸統計整備費	10,000	20,000	△ 10,000
バリアフリー啓発促進事業費	120,000	100,000	20,000
海・島・船魅力発掘プロジェクト事業費	0	4,080,000	△ 4,080,000
事業管理費	20,358,300	20,966,500	△ 608,200
給与費	13,692,000	14,154,400	△ 462,400
役員給与費	5,433,600	5,376,800	56,800

(単位：円)

科 目	2018年度予算	2017年度予算	増 減
職員給与費	8,258,400	8,777,600	△ 519,200
福利厚生費	2,559,600	2,705,400	△ 145,800
事務費	4,106,700	4,106,700	0
通信運搬費	324,000	324,000	0
消耗品費	202,500	202,500	0
印刷製本費	202,500	202,500	0
水道光熱費	194,400	194,400	0
賃借料	2,251,800	2,251,800	0
新聞図書費	145,800	145,800	0
交際費	81,000	81,000	0
保険料	8,100	8,100	0
租税公課	48,600	48,600	0
雑費	648,000	648,000	0
退職給付費用	274,560	274,560	0
役員退職給付費用	0	0	0
職員退職給付費用	274,560	274,560	0
什器備品減価償却額	4,899	4,899	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	47,760,422	42,537,787	5,222,635
通路シェルター等減価償却費	23,091,972	22,767,095	324,877
浮棧橋減価償却費	5,417,975	6,103,667	△ 685,692
事業費計	102,548,128	103,454,508	△ 906,380
② 管理費			
給与費	3,423,000	3,538,600	△ 115,600
役員給与費	1,358,400	1,344,200	14,200
職員給与費	2,064,600	2,194,400	△ 129,800
福利厚生費	600,400	634,600	△ 34,200
旅費交通費	900,000	900,000	0
事務費	1,543,300	1,543,300	0
通信運搬費	76,000	76,000	0
消耗品費	47,500	47,500	0
印刷製本費	47,500	47,500	0
水道光熱費	45,600	45,600	0
会議費	580,000	580,000	0
賃借料	528,200	528,200	0
新聞図書費	34,200	34,200	0
交際費	19,000	19,000	0
保険料	1,900	1,900	0
租税公課	11,400	11,400	0
雑費	152,000	152,000	0
退職給付費用	68,640	68,640	0
役員退職給付費用	0	0	0
職員退職給付費用	68,640	68,640	0
什器備品減価償却額	1,149	1,149	0
管理費計	6,536,489	6,686,289	△ 149,800
経常費用計	109,084,617	110,140,797	△ 1,056,180
当期経常増減額	△ 889,248	△ 2,267,248	1,378,000

(単位：円)

科 目	2018年度予算	2017年度予算	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	7	2,325,069	△ 2,325,062
② 受取施設整備事業負担金振替額	0	341,926	△ 341,926
経常外収益計	7	2,666,995	△ 2,666,988
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	4	1,882,645	△ 1,882,641
通路シェルター等除去損	3	784,350	△ 784,347
経常外費用計	7	2,666,995	△ 2,666,988
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 889,248	△ 2,267,248	1,378,000
一般正味財産期首残高	7,651,340	9,918,588	△ 2,267,248
一般正味財産期末残高	6,762,092	7,651,340	△ 889,248
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	59,980,000	62,870,000	△ 2,890,000
② 受取日本財団施設整備負担金	6,620,000	7,480,000	△ 860,000
③ 一般正味財産への振替額	△79,207,364	△74,435,544	△ 4,771,820
当期指定正味財産増減額	△12,607,364	△ 4,085,544	△ 8,521,820
指定正味財産期首残高	244,438,799	248,524,343	△ 4,085,544
指定正味財産期末残高	231,831,435	244,438,799	△12,607,364
III 正味財産期末残高	238,593,527	252,090,139	△13,496,612

2018(H309)年 収支予算書内訳表 (正味財産増減補正予算書内訳表)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	調査研究 事業	施設整備 事業	広報啓発等 事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息				3,000	3,000			3,000
② 受取会費								
賛助会員受取会費				11,300,000	11,300,000			11,300,000
③ 受取助成金等								
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額		69,039,649			69,039,649			69,039,649
受取日本財団基盤整備助成金	2,633,800	4,659,800	9,117,000		16,410,600	3,849,400		20,260,000
④ 受取負担金								
受取施設整備事業負担金振替額		7,500,720			7,500,720			7,500,720
⑤ 事業収益								
機関誌広告収益			90,000		90,000			90,000
⑥ 雑収益								
受取利息				2,000	2,000			2,000
経常収益計	2,633,800	81,200,169	9,207,000	11,305,000	104,345,969	3,849,400		108,195,369
(2) 経常費用								
① 事業費								
調査研究事業費	740,000				740,000			740,000
懸賞論文募集費	740,000				740,000			740,000
施設整備事業費		270,000			270,000			270,000
広報啓発等事業費			4,630,000		4,630,000			4,630,000
機関誌作成費			2,000,000		2,000,000			2,000,000
講演会・セミナー等事業費			2,200,000		2,200,000			2,200,000
講演会事業費								
九州運輸コロキウム事業費								
海事振興セミナー費								
企業経営基盤強化等セミナー費								
海の子育成事業費			300,000		300,000			300,000
交通運輸統計整備費			10,000		10,000			10,000
バリアフリー啓発促進事業費			120,000		120,000			120,000
事業管理費	3,091,090	5,995,100	11,272,110		20,358,300			20,358,300
給与費	2,021,190	4,102,200	7,568,610		13,692,000			13,692,000
役員給与費	679,200	2,037,600	2,716,800		5,433,600			5,433,600
職員給与費	1,341,990	2,064,600	4,851,810		8,258,400			8,258,400
福利厚生費	410,800	726,800	1,422,000		2,559,600			2,559,600
事務費	659,100	1,166,100	2,281,500		4,106,700			4,106,700
通信運搬費	52,000	92,000	180,000		324,000			324,000
消耗品費	32,500	57,500	112,500		202,500			202,500
印刷製本費	32,500	57,500	112,500		202,500			202,500
水道光熱費	31,200	55,200	108,000		194,400			194,400
賃借料	361,400	639,400	1,251,000		2,251,800			2,251,800
新聞図書費	23,400	41,400	81,000		145,800			145,800
交際費	13,000	23,000	45,000		81,000			81,000
保険料	1,300	2,300	4,500		8,100			8,100
租税公課	7,800	13,800	27,000		48,600			48,600
雑費	104,000	184,000	360,000		648,000			648,000
退職給付費用	44,616	68,640	161,304		274,560			274,560
役員退職給付費用	0	0	0		0			0
職員退職給付費用	44,616	68,640	161,304		274,560			274,560
什器備品減価償却額	786	1,391	2,722		4,899			4,899
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		47,760,422			47,760,422			47,760,422
通路シェルター減価償却費		23,091,972			23,091,972			23,091,972
浮桟橋減価償却費		5,417,975			5,417,975			5,417,975
事業費計	3,876,492	82,605,500	16,066,136		102,548,128	0		102,548,128
② 管理費								
給与費						3,423,000		3,423,000
役員給与費						1,358,400		1,358,400
職員給与費						2,064,600		2,064,600
福利厚生費						600,400		600,400
旅費交通費						900,000		900,000
事務費						1,543,300		1,543,300
通信運搬費						76,000		76,000

